

消防年報



(緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 会場：鈴鹿サーキット)

鈴鹿市消防本部

令和6年版（令和7年刊行）

目 次

鈴鹿市の概況	1
鈴鹿市の位置 / 消防署の位置	2
組織編	
消防の沿革	5
消防庁舎	1 8
鈴鹿消防の組織	2 2
総務編	
消防の予算	2 5
一般会計予算に対する消防予算(当初) / 令和7年度消防予算(当初)	
消防予算の内訳	2 6
在職年数別消防職員数・年齢別消防職員数	2 7
消防職員資格取得状況	2 8
予防編	
防火対象物一覧表	3 1
防火対象物建築同意件数	3 2
消防訓練届出状況 / 消防用設備等の指導	3 3
危険物の規制・指導	3 4
危険物製造所等の許可の状況 / 危険物製造所等の施設数推移状況 /	
危険物関係手数料収入状況	3 5
警防編	
消防通信施設状況	3 9
消防本部(署)通信施設・機器 / 消防団通信機器 / 気象観測機器	
緊急通報取扱状況	4 0
災害種別取扱状況 / 受付別取扱状況	
消防車両現有状況	4 1
消防水利状況	4 2

火災統計編

火災概要 / 火災件数の推移（過去5年間） / 火災種別構成比 /	
用途別建物火災の状況	4 5
出火原因 / 死傷者数 / 火災損害等	4 6

救急・救助統計編

救急概要 / 救急活動の現状 / 過去5年間の救急活動状況 . . .	4 9
月別出動件数及び搬送人員	5 0
時間別出動件数及び搬送人員	5 1
地区別出動件数 / 年齢区分別搬送人員	5 2
現場到着所要時間別出動件数 / 収容所要時間別搬送人員 /	
医療機関別搬送人員 / 応急手当普及啓発活動状況	5 3
救助概要 / 救助出動の状況 / 月別出動件数 /	
事故種別・発生場所別出動状況	5 4

消防団編

消防団組織図	5 7
消防団員現勢	5 8
在職年数別消防団員数 / 年齢別消防団員数	5 9
消防団消防自動車現有状況	6 0
消防団主要行事	6 1

この年報は、鈴鹿市の消防現勢と、令和6年中における消防諸般の状況を集録し、将来の消防対策の参考に供する目的をもって編さんしたものです。

特に記載をしてあるものを除き、令和6年12月末日をもって集録しました。

鈴鹿市の概況

本市は、昭和１７年１２月、２町１２カ村が合併し、新市として誕生しました。三重県の中北部に位置し、東は伊勢湾に面し、西は鈴鹿山脈で滋賀県に接するほか亀山市と接し、北は四日市市に、また、南は津市に接しています。新名神高速道路、東名阪自動車道、国道１号、国道２３号、国道３０６号等幹線道路を軸とし、これらに県道、市道が連結しており、名古屋から約５０ｋｍ、大阪から約１２０ｋｍ、京都から約９０ｋｍの距離にあり、中部圏はもとより近畿圏からも比較的近い距離にあります。

気候は、年平均気温１７度程度で比較的温暖ですが、冬は養老山地と伊吹山の間を抜けてくる強風（俗に「鈴鹿おろし」という。）のために寒く、市の北西部では比較的降雪量も多く、まれには海岸部まで積雪が見られることがあります。

市の概形は、東西２２．６ｋｍ、南北２１．９ｋｍの扇形に近い形で、面積１９４．４６ｋ㎡を有しています。鈴鹿川右岸から海岸にかけての海拔０ｍから、海拔９００ｍの鈴鹿山脈までの起伏があり、北部から西南部にかけては５０～８０ｍの丘陵地を形成しています。

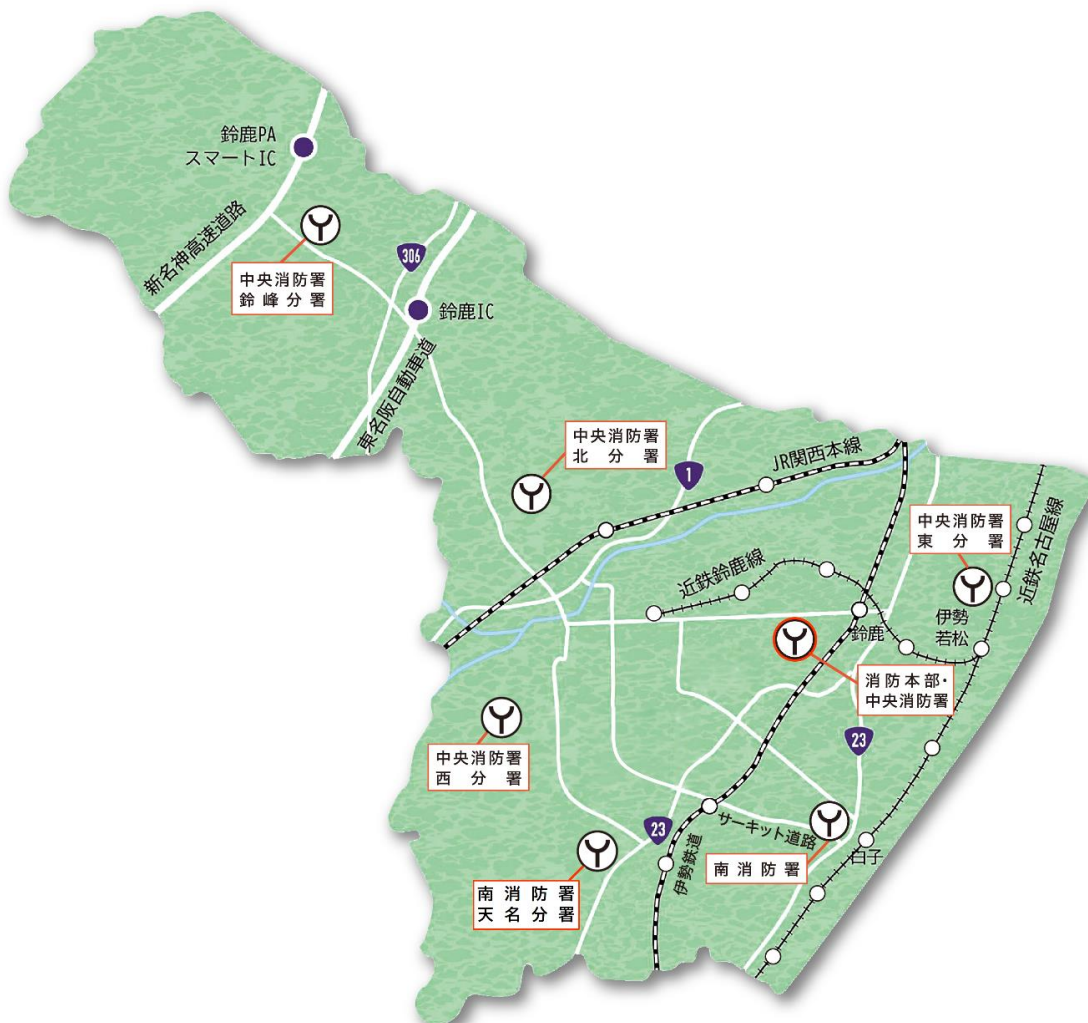
このような恵まれた自然環境の中で、本市は自動車産業など数多くの企業を誘致し、伊勢湾岸地域有数の内陸工業都市として発展してきました。また、農業においても、恵まれた豊かな大地で、茶や花木をはじめ、水稻などの生産が活発に行われ、農業と工業がともに成長して現在に至っています。

１ 位 置	東経 １３６度３５分	北緯 ３４度５２分
２ 市 域	東西 ２２．６ｋｍ	南北 ２１．９ｋｍ
３ 面 積	１９４．４６ｋ㎡	
４ 人 口	１９３，７６３人（令和７年３月３１日現在）	
５ 世 帯 数	９０，０６６世帯（令和７年３月３１日現在）	
６ 市制施行年月日	昭和１７年１２月 １ 日	
７ 消防本部設置年月日	昭和２４年 ５ 月３０日	
８ 消防署設置年月日	昭和３４年 ９ 月３０日	

鈴鹿市の位置



消防署の位置



組 織 編



消防の沿革

年 次	で き ごと
昭和 22 年 4 月 7 月 10 月 12 月	常備消防部設置 部員 7 人 消防ポンプ自動車 1 台 勅令第 185 号消防団令公布(4 月 30 日)により鈴鹿市消防委員会設置される 鈴鹿市消防団条例制定 警防団解団 消防事務市町村に移譲 鈴鹿市消防団結団式举行 14 地区 14 消防分団 700 人 ポンプ 22 台(四輪 4 台、三輪 7 台及び手引 11 台)をもって発足 初代消防団長 浜口 仙吉 就任する
昭和 23 年 3 月 7 月	消防組織法施行 消防法施行
昭和 24 年 4 月 5 月 10 月	初代消防団長 浜口 仙吉 退任し、第 2 代消防団長に 宮木 虎雄 就任する 消防団条例の改正、消防団設置規則の制定 消防団長 1、副団長 3、分団長 14、副分団長 14、班長 61、副班長 65 及び団員 526 常備消防部廃止 常備消防本部発足(5 月 7 日) 常備消防本部廃止 市消防本部設置(10 月 20 日)消防職員 10 人 消防ポンプ自動車 1 台 初代消防長 杉本 龍造 就任(市長兼務)する
昭和 27 年 4 月	消防職員 14 人となる 消防ポンプ自動車 1 台購入
昭和 28 年 7 月 9 月	☆鈴鹿簡易裁判所火災 消防庁舎新設 神戸矢田部町 692 番地に移転
昭和 29 年 4 月 8 月 12 月	第 2 代消防団長 宮木 虎雄 退任し、第 3 代消防団長に 服部 庄右ヱ門 就任する 河芸郡栄、天名及び合川の 3 村合併し 17 消防分団となる 亀山市との境界変更により井田川村の一部を合併 18 消防分団となる 消防団員 724 人となる
昭和 30 年 4 月 6 月	市の南部、白子町に消防本部白子屯所を設置 消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員 22 人となる ☆鈴鹿通信病院火災
昭和 31 年 7 月 12 月	市の西部、加佐登町に消防本部加佐登西部仮屯所を設置 消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員 29 人となる ☆紡績工場宿泊所火災
昭和 32 年 4 月	鈴鹿郡三鈴村、同 6 月鈴峰村の一部を合併、21 消防分団となる
昭和 33 年 1 月 6 月 8 月	☆三重県家畜基地農場火災 ☆白子町駅前飲食店火災 消防本部に短波無線電話 2 基新設、消防職員 36 人となる
昭和 34 年 5 月 9 月 10 月	第 3 代消防団長 服部 庄右ヱ門 退任し第 4 代消防団長に 勝田 平男 就任する 鈴鹿市消防署を設置、白子屯所、加佐登屯所を白子分所、加佐登分所と改称 消防職員 42 人となる ☆伊勢湾台風襲来 初代消防長 杉本 龍造(市長兼務)退任し、第 2 代消防長に 田中 甚之助 就任 (専任)する

年 次	で き ご と
昭和 3 6 年 1 0 月 1 2 月	☆市立大木中学校火災 消防ポンプ自動車短波無線付 1 台購入、消防署白子分所に配置
昭和 3 7 年 3 月 4 月 1 0 月	☆市立千代崎中学校火災 消防職員 4 4 人となる 消防署加佐登分所の配置消防車に短波無線電話を備え機動化を図る
昭和 3 8 年 1 月 2 月 4 月	消防本部に指揮連絡車を 1 台配置 ☆鈴鹿電気通信学園火災 消防職員 4 6 人となる
昭和 3 9 年 4 月 5 月 1 1 月	☆市立牧田幼稚園火災 消防職員 4 9 人となる 消防署に救急車 1 台配置（鈴鹿ライオンズクラブより寄贈を受ける） 消防署に消防ポンプ自動車 1 台配置（日本損害保険協会より寄贈を受ける） ☆第 2 会議所(共同住宅)火災
昭和 4 0 年 3 月 1 2 月	第 2 代消防長 田中 甚之助 退任し、消防長事務取扱い 福永 光雄 就任（市助役兼務）する 消防職員 4 8 人となる 消防長事務取扱い 福永 光雄 退任し、第 3 代消防長に 藤田 英一 就任（専任）する
昭和 4 1 年 4 月 8 月	消防職員 4 9 人となる 消防新庁舎起工 所在地 飯野寺家町 2 1 7 番地の 1 敷地面積 2, 4 3 2. 5 6 m ² 鉄筋コンクリート造一部 2 階建 望楼（2 8 m） 延面積 8 4 8. 6 4 m ² 倉庫（4 0 m ² ） 昭和 4 2 年 3 月 竣工
昭和 4 2 年 4 月	鈴鹿郡鈴峰村合併により 2 3 消防分団 5 0 5 人となる 消防職員 5 0 人となる
昭和 4 3 年 3 月 4 月	消防署に化学消防ポンプ自動車 1 台購入配置 消防職員 5 1 人となる 消防団員 4 4 3 人となる
昭和 4 4 年 4 月 1 1 月	消防団員 4 3 0 人となる 消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（鳴神 達典 氏） 消防署に消防ポンプ自動車 1 台購入配置
昭和 4 5 年 4 月 6 月 1 0 月	指揮連絡車更新 消防職員 5 2 人となる 車庫（4 8. 6 0 m ² ）鉄骨スレートで建築 ☆市立加佐登小学校火災
昭和 4 6 年 3 月 4 月 7 月	第 3 代消防長 藤田 英一 退任する 第 4 代消防長に 奥川 春三 就任（専任）する 消防職員 5 5 人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付 1 台購入、消防署加佐登分所に配置
昭和 4 7 年 4 月 1 0 月	消防職員 6 0 人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付 1 台購入、消防署白子分所に配置
昭和 4 8 年 2 月 4 月	消防署に救急車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿ロータリークラブ） 消防署白子分所、加佐登分所を白子分署、加佐登分署と改称

年 次	で き ご と
昭和48年 4月 5月 6月 10月	消防職員65人となる 第4代消防団長 勝田 平男 退任し、第5代消防団長に 伊坂 正勝 就任する 消防署に作業車1台購入配置 消防本部に指揮連絡車1台購入配置 ☆ 平田町 共同住宅火災 消防署に屈折はしご車（15m級）1台購入配置
昭和49年 3月 4月 6月 7月 11月	消防署に救助隊（レンジャー隊）を編成 消防職員67人となる ☆ 神戸一丁目 百貨店火災 ☆ 7. 25集中豪雨襲来 消防署車庫増築（着工） 鉄骨造平屋建（212.93㎡） 〃 竣工 消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台寄贈を受ける（日本損害保険協会）
昭和50年 4月 11月 12月	消防職員74人となる ☆ 加佐登町 製箸所火災 機構改革により消防本部に装備予防課、庶務係、整備企画係、予防係及び危険物係を設置 消防ポンプ自動車超短波無線付1台購入、消防署に配置
昭和51年 3月 4月 10月	消防署に救急車1台寄贈を受ける（エスシーアイリス） 消防職員79人となる 消防署西分署起工 敷地面積1,554.33㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建295.19㎡ 付属建物（ホース庫、倉庫、機械室）36.0㎡ 昭和52年2月竣工
昭和52年 2月 3月 4月 11月	☆ 白子町 寺院火災 消防署加佐登分署を消防署西分署と名称を改め開署する 第4代消防長 奥川 春三 退任する 第5代消防長に 西川 光男 就任（専任）する 消防職員80人となる 水槽付消防ポンプ自動車1台購入、消防署西分署に配置 消防署に救急車1台寄贈を受ける（三重県共済組合連合会）
昭和53年 3月 4月 11月	救急車1台寄贈を受ける 消防職員85人となる 消防署西分署に救急車1台配置 ☆ 広瀬町 製茶会社火災 消防庁舎増築工事着工 昭和54年3月竣工（2階会議室152.1㎡）
昭和54年 3月 4月 10月 12月	火災、救急指令装置（B型）及びクロスバー式自動交換機設置 消防職員94人となる ☆ 稲生町 寺院火災 消防庁舎増築工事着工 昭和55年3月竣工（消防署事務所等185.6㎡） 救急医療情報装置運用開始（44病医院）
昭和55年 2月	消防署に化学消防車1台購入配置

年 次	で き ご と
昭和５５年 ４月 ５月 １０月 １２月	消防職員 ９９人となる ☆木田町 自動車部品工場火災 機構改革により消防本部に消防課を設置 消防署南分署起工 敷地面積 １， ９ ６ ４． ８ １ ㎡ 延面積 ５ ４ ６． ３ ０ ㎡ 鉄筋コンクリート一部 ２階建 訓練塔 鉄骨造 高さ １ ８ ｍ 昭和 ５ ６ 年 ３ 月 竣工 水槽付消防ポンプ自動車 １ 台 購入
昭和 ５ ６ 年 １ 月 ４ 月 ５ 月 １ ０ 月 １ １ 月	救急車 １ 台 寄贈を受ける（三重県共済組合連合会） 消防職員 １ ０ ４ 人となる 第 ５ 代 消防団長 伊坂 正勝 退任し、第 ６ 代 消防団長に 坂倉 健哉 就任する 救急車 １ 台 寄贈を受ける（神尾 博 氏） 広報車 １ 台 寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会） ☆西條町 店舗併用住宅火災
昭和 ５ ７ 年 ３ 月 ４ 月 ６ 月 ８ 月 ９ 月 １ １ 月	車庫及び水防倉庫竣工（鉄骨造 ２階建 延面積 ５ ８ ４． ９ ４ ㎡） 消防署に救急車 １ 台 購入配置 消防職員 １ ０ ６ 人となる ☆寺家町 飲食店火災 指揮車 １ 台 寄贈を受ける（日本消防協会） ☆花川町 製茶会社火災 広報車 １ 台 寄贈を受ける（（株）サンフーズ主婦の店） 消防署にはしご付消防ポンプ自動車（３ ５ ｍ級）購入配置
昭和 ５ ８ 年 ２ 月 ４ 月 ９ 月 １ ０ 月 １ ２ 月	☆寺家五丁目 飲食店火災 消防職員 １ ０ ９ 人となる 第 ５ 代 消防長 西川 光男 退任する 第 ６ 代 消防長に 川原田 昭 就任（専任）する 消防署西分署に消防ポンプ自動車 １ 台 購入配置 消防庁舎増築工事着工 昭和 ５ ９ 年 ３ 月 竣工（団本部室等 １ ８ ５． ６ ㎡） ミニファックス 聴覚障害者との間に開通 県医療情報装置運用開始
昭和 ５ ９ 年 ４ 月 ８ 月 １ ０ 月 １ １ 月 １ ２ 月	消防職員 １ １ ２ 人となる 救急救助係を救急救助第 １ 係、同第 ２ 係に組織変更 消防本部に超短波無線電話装置（基地局） １ 機増設、２波運用体制となる 消防署南分署に消防ポンプ自動車 １ 台 購入配置 消防署に作業車 １ 台 購入配置 広報車 １ 台 寄贈を受ける（日本消防協会） 消防署に救助工作車 １ 台 購入配置
昭和 ６ ０ 年 ４ 月 １ ０ 月 １ １ 月	消防職員 １ １ ３ 人となる 耐震性貯水槽（１ ０ ０ ㎡）設置開始（初年度 １ 基、神戸公園） 消防署西分署に水槽付消防ポンプ自動車 １ 台 寄贈を受ける（日本損害保険協会） 消防署に消防ポンプ自動車 １ 台 購入配置 消防署に小型動力ポンプ付水槽車 １ 台 購入配置

年次	できごと
昭和60年12月	☆下大久保町 指定可燃物工場兼倉庫火災
昭和61年 4月 6月 10月 11月 12月	消防職員115人となる 消防団活性化モデル事業開始 耐震性貯水槽設置（1基、白子コミュニティセンター） ☆国府町 自動車販売店火災 消防署に救急車1台購入配置
昭和62年 3月 4月 5月 10月 11月	第6代消防長 川原田 昭 退任する 第7代消防長に 中根 利彦 就任（専任）する 消防職員120人となる 第6代消防団長 坂倉 健哉 退任し、第7代消防団長に 長谷川 清一 就任する 耐震性貯水槽設置（1基、若松浜田神社） 消防団活性化モデル事業完了 無線吹鳴装置、車載・携帯無線機及び受令機等全分団に配備
昭和63年 2月 4月 5月 10月	消防署南分署に救急車1台購入配置 消防署西分署に救急車1台購入配置 消防職員127人となる 消防団員437人となる ☆国府町 倉庫火災 連絡車2台更新 ☆東旭が丘二丁目 繊維工場作業場火災 コミュニティ消防センター起工 鉄骨造2階建675.0㎡ 消防車庫 鉄骨造平屋建108.0㎡ 平成元年2月竣工
平成 元年 2月 3月 4月 5月 8月 9月 10月	☆西玉垣町 醸造会社火災 消防署南分署に水槽付消防ポンプ自動車1台購入配置 耐震性貯水槽設置（1基、大池公園） 消防職員129人となる 機構改革により、消防本部予防課に査察指導係を設置 救急通信波運用開始 ☆平田新町 百貨店火災 消防署西分署起工 敷地面積3,527.79㎡ 延面積685.17㎡ 鉄筋コンクリート造2階建 訓練塔兼ホース乾燥塔22m 訓練補助塔8.35m 平成2年3月竣工 予防係広報車更新 救急救助資機材等総合整備事業実施
平成 2年 1月 3月 4月	☆若松東一丁目 共同住宅火災 消防ポンプ自動車1台購入 救急車1台購入 耐震性貯水槽設置（1基、石薬師小学校） 消防署西分署開署（国府町3278番地の2）

年 次	で き ご と
平成 2 年 4 月	署の組織規則の一部改正により、新分署を消防署西分署、消防署西分署を消防署北分署に改める 水槽付消防ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ自動車及び救急車 1 台配置 消防本部 1、消防署 1 及び分署 3 となる 消防職員 1 3 8 人となる
6 月	☆神戸一丁目 店舗併用住宅火災 消防長車購入配置
9 月	山林火災用軽四輪トラック更新 人員搬送車議会事務局より移管
1 0 月	危険物係広報車更新
1 1 月	耐震性貯水槽設置（1 基、長太ノ浦小学校）
平成 3 年 3 月	消防署消防ポンプ自動車 1 台更新
4 月	消防職員 1 4 1 人となる
8 月	☆柳町 作業所火災
9 月	広報車 1 台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
1 0 月	耐震性貯水槽設置（1 基、桜島公園）
1 2 月	消防署に 1 5 m 級はしご付消防ポンプ自動車購入配置 （1 5 m 級屈折はしご付消防ポンプ自動車廃車） 消防署救急車、広報車更新
平成 4 年 4 月	消防職員 1 4 3 人となる
6 月	消防署東分署起工 敷地面積 3, 1 7 1. 5 0 m ² 延面積 7 4 0. 8 5 m ² 鉄筋コンクリート造一部 2 階建 平成 5 年 3 月竣工
7 月	機構改革により、消防本部消防課に救急管理係を設置
1 0 月	耐震性貯水槽設置（1 基、磯山二丁目）
1 2 月	救急高度化（9 項目）資機材購入、消防署配置 ☆白子駅前 警備会社事務所火災
平成 5 年 2 月	消防本部指揮車更新
3 月	消防ポンプ自動車 1 台購入 水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入 救急車（9 項目対応、防振ベット付）1 台購入
4 月	消防署東分署開署（中箕田町 1 1 3 9 番地の 1） 水槽付消防ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台及び救急車 1 台配置 消防本部 1、消防署 1 及び分署 4 となる 消防職員 1 5 1 人となる
9 月	救急高度化（9 項目）資機材購入、消防署南分署配置 人員搬送車 市教育委員会より移管（旧人員搬送車廃車）
1 2 月	耐震性貯水槽設置（1 基、野辺一丁目）
平成 6 年 2 月	☆算所町 店舗併用住宅火災 消防署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	☆白子二丁目 店舗併用住宅火災 消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）の購入及び通信指令室を移設 耐震性貯水槽設置（1 基、国府町） 消防署に高規格救急車購入配置 消防署に救急普及啓発広報車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会）

年次	できごと
平成 6 年 3 月	心電図電送装置 2 基購入設置（鈴鹿中央病院、鈴鹿回生病院）
	消防署北分署救急車 1 台更新寄贈を受ける（鈴鹿ライオンズクラブ）
4 月	第 7 代消防長 中根 利彦 退任する
	第 8 代消防長 浅川 守生 就任（専任）する
	消防職員 1 5 8 人となる
1 0 月	☆池田町 工場火災
平成 7 年 2 月	☆池田町 倉庫火災
3 月	耐震性貯水槽設置（1 基、稲生西二丁目）
5 月	第 7 代消防団長 長谷川 清一 退任し、第 8 代消防団長に 藤田 充 就任する
	連絡車 2 台更新
1 1 月	消防庁舎改修工事着工
	望楼改修、消防無線施設（パンザーマスト 2 2 . 3 6 m）設置
	平成 8 年 3 月竣工
1 2 月	耐震性貯水槽設置（1 基、南堀江一丁目）
平成 8 年 1 月	消防署南分署水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
	消防署南分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
4 月	機構改革により、消防本部に消防総務課、総務係及び企画研修係を設置、 消防課に消防係を設置
	消防職員 1 6 3 人となる
8 月	耐震性貯水槽設置（1 基、御菌町）
9 月	消防署南分署に消防ポンプ自動車 1 台寄贈を受ける（日本損害保険協会）
1 0 月	消防署に業務車 1 台、連絡車 1 台寄贈を受ける（本田技研工業株式会社）
平成 9 年 1 月	☆大池三丁目 材木店作業場火災
2 月	消防署北分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
3 月	消防署化学消防車 1 台更新
4 月	消防職員 1 6 4 人となる
	女性消防団員 1 5 人採用
6 月	消防庁舎耐震工事着工（消防署車庫・本部事務所）
	1 0 月竣工
8 月	赤バイ隊発足
1 2 月	☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災
平成 1 0 年 2 月	消防署西分署救急車 1 台更新（高規格対応型救急車）
	消防署北分署消防ポンプ自動車 1 台更新
3 月	消防署北分署に小型動力ポンプ付水槽車購入配置
	第 8 代消防長 浅川 守生 退任する
4 月	第 9 代消防長 渡部 一三 就任（専任）する
	消防職員 1 6 5 人となる
	消防ポンプ自動車 6 台 水槽付消防ポンプ自動車 6 台
	小型動力ポンプ付水槽車 2 台 化学消防ポンプ自動車 1 台
	はしご付消防ポンプ自動車 2 台 救助工作車 1 台
	救急車 5 台 高規格救急車 2 台 指揮車 1 台 広報車 5 台
	救急普及啓発広報車 1 台 消防作業車 2 台 人員搬送車 1 台
	連絡車 3 台 業務車 1 台 消防長車 1 台
	消防団条例の改正 3 方面隊から 6 方面隊となる
	消防団 1 消防分団 2 3 消防団員定員実員とも 4 5 5 人
	消防ポンプ自動車 3 台 小型動力ポンプ 2 2 台 同積載車 2 2 台

年次	できごと
平成10年 9月 10月	☆台風7号襲来 各種災害発生 携帯電話119番受信開始 ☆南玉垣町 店舗併用住宅火災
平成11年 2月 3月 4月 7月 8月 9月 12月	☆若松中一丁目 木工所火災 消防署 救助工作車1台更新 鈴鹿市地域防災無線システム運用開始 紀宮内親王行啓 「第15回国際青年の村」 皇太子同妃両殿下行啓 「第11回全国農業青年交換大会」 ☆小田町国道1号 タンクローリー火災 コンピューター西暦2000年問題（Y2K問題）
平成12年 1月 4月 10月 11月 12月	消防署東分署救急車1台更新（高規格対応型救急車） ☆伊船町 木工所火災 消防職員169人となる 消防車に救急資器材を積載（赤救）試験運用開始 ☆南江島町 店舗併用住宅火災 ☆柳町 航空機事故（ヘリコプター墜落） ☆江島本町 店舗併用事務所火災
平成13年 2月 3月 4月 7月 8月 11月	消防署救急車1台更新（高規格救急車） 消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 ☆寺家町 店舗併用事務所火災 消防職員172人となる 消防車に救急資器材を積載（赤救）本格運用開始 消防署における休日夜間住民票の写しの交付開始 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 広報車1台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
平成14年 2月 3月 4月 8月 9月 10月 11月	水槽付消防ポンプ自動車1台購入 救急車1台購入（高規格対応型救急車） ☆長澤町 寺院火災 第9代消防長 渡部 一三 退任する 消防署鈴峰分署開署（長澤町381番地） 敷地面積4,080.54㎡ 延面積733.36㎡ 鉄筋コンクリート造一部2階建 水槽付消防ポンプ自動車1台及び救急車1台配置 消防本部1、消防署1及び分署5となる 第10代消防長 柴高 且 就任（専任）する 消防職員173人となる 機構改革により、情報指令課を設置し、グループ制を導入 （消防本部4課9グループ・消防署1署5分署14グループ） ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 ☆長澤町 東名阪車両火災 ☆河田町 その他（廃車置場）火災 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 消防署35m級はしご付消防自動車更新

年 次	で き ご と
平成15年 3月	消防署救急車1台更新（高規格救急車）
4月	☆木田町 自動車部品工場火災 消防職員174人となる 機構改革により、消防署に火災調査・査察グループを設置
11月	消防署小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型1台更新
12月	消防署作業車1台更新 消防署西分署消防ポンプ自動車1台更新
平成16年 1月	☆住吉町 弁当販売店火災
3月	第10代消防長 柴高 旦 退任する
4月	第11代消防長 河田 徹 就任（専任）する 消防職員176人となる
7月	消防指令センター起工 鉄骨造平屋建220.94㎡ 平成17年3月竣工
8月	☆竹野二丁目 神社火災
	☆東旭が丘二丁目 中高層住宅火災
11月	☆大池三丁目 中高層住宅火災
平成17年 2月	☆南旭が丘一丁目 共同住宅火災
3月	消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 消防署東分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新
	第11代消防長 河田 徹 退任する
4月	第12代消防長 長澤 康博 就任（専任）する 消防職員179人となる
10月	☆岸岡町 建築用資材置場火災
12月	消防署救急車1台更新（高規格救急車）
平成18年 1月	新鈴鹿市庁舎竣工 消防防災用高所カメラシステム運用開始
2月	消防署消防ポンプ自動車1台更新
3月	☆長太旭町四丁目 住居兼作業場火災
4月	消防署救急支援車1台更新 防火広報車1台更新 消防職員184人となる 機構改革により、消防署に指揮・調査グループを設置 指揮支援隊の運用を開始する
8月	☆御薗町 廃プラスチック類処理場火災
10月	☆西条三丁目 工場火災
平成19年 1月	鈴鹿市消防団防災支援協力者要綱を制定 消防署北分署救急車1台更新（高規格救急車）
3月	消防署指揮車1台更新 第12代消防長 長澤 康博 退任する

年 次	で き ご と
平成19年 4月 9月 11月	第13代消防長 児玉 忠 就任（専任）する 消防職員188人となる 機構改革により、消防本部に政策推進担当及び住宅防火対策担当を設置 予防広報車2台更新 鈴鹿市消防団協力事業所表示制度実施要綱を制定 三重県中部を震源とするM5.4の地震が発生し、市内で震度5弱を記録する ☆阿古曾町 中高層住宅火災 ☆若松西一丁目 一般倉庫火災
平成20年 1月 2月 3月 4月 10月	消防署西分署救急車1台更新（高規格救急車） 予防広報車1台更新 ☆十宮三丁目 中高層住宅火災 消防署南分署消防ポンプ自動車1台更新 消防署本署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 本部指揮車1台更新 消防職員数187人となる 機構改革により、消防署南分署を南消防署に昇格、消防署を中央消防署に名称変更する 鈴鹿市中央消防署（旧鈴鹿市消防署） 鈴鹿市中央消防署北分署（旧鈴鹿市消防署北分署） 鈴鹿市中央消防署西分署（旧鈴鹿市消防署西分署） 鈴鹿市中央消防署東分署（旧鈴鹿市消防署東分署） 鈴鹿市中央消防署鈴峰分署（旧鈴鹿市消防署鈴峰分署） 鈴鹿市南消防署（旧鈴鹿市消防署南分署） ☆北堀江一丁目 硫化水素による自損事故
平成21年 3月 4月 6月	南消防署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 消防職員数190人となる 機構改革により、中央消防署に特殊災害対策担当を設置 中央消防署作業車1台更新 中央消防署東分署救急車1台更新（高規格救急車） ☆大久保町 しいたけ培養施設火災
平成22年 1月 4月 7月 9月 11月 12月	消防団防災活動車1台寄贈を受ける（日本消防協会） 消防職員数192人となる 機構改革により、中央消防署に統括指揮隊長、庶務予防担当を設置 消防本部庁舎起工 ☆東江島町 材木店火災 ☆西条三丁目 料理店火災 中央消防署鈴峰分署救急車1台更新（高規格救急車） 消防団多機能型車両1台寄贈を受ける（日本消防協会） ☆中旭が丘四丁目 文具模型店火災
平成23年 2月 3月 4月	☆江島本町 料理店火災 中央消防署15m級屈折はしご付消防自動車更新 第13代消防長 児玉 忠 退任する 第14代消防長 中西 由委 就任（専任）する 消防職員数194人となる

年 次	で き ご と
平成23年 4月	機構改革により、中央消防署に消防団事務担当を設置 ☆三畑町 倉庫火災
5月	鈴鹿消防高度救急救助隊（ハート）発足
6月	鈴鹿消防災害時情報収集員（先人隊）発足
10月	消防長車1台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
11月	消防本部庁舎（外構工事は未）が完成し、一部業務開始
平成24年 3月	中央消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 中央消防署北分署消防ポンプ自動車1台更新 中央消防署北分署救急車1台更新 第14代消防長 中西 由委 退任する
4月	第15代消防長 高畠 秀紀 就任（専任）する 消防職員数198人となる 機構改革により、南消防署に署長補佐を設置
5月	☆平田町 自動車製造工場火災
6月	消防本部・中央消防署新庁舎竣工 中央消防署赤バイ2台寄贈を受ける（本田技研工業株式会社）
9月	☆山本町 製茶工場火災 救急情報ネックレス事業開始
平成25年 1月	☆道伯五丁目 倉庫火災
2月	本部連絡車1台寄贈を受ける（日本消防協会）
3月	南消防署救急車1台更新（高規格救急車）
4月	消防職員数200人となる
平成26年 2月	中央消防署救急車1台更新（高規格救急車） 中央消防署北分署小型動力ポンプ付水槽車1台更新 中央消防署西分署消防ポンプ自動車1台更新
3月	☆河田町 倉庫火災 第15代消防長 高畠 秀紀 退任する
4月	第16代消防長 酒井 秀郎 就任（専任）する 消防職員数199人となる 機構改革により、情報指令課に情報管理担当を設置
5月	☆石薬師町 工場火災
6月	☆伊船町 木材加工場火災
7月	☆住吉町 産業廃棄物リサイクル工場火災
8月	三重県に大雨特別警報が発表される
平成27年 1月	☆深溝町 倉庫火災
2月	中央消防署救助工作車1台更新
3月	消防団多機能型車両1台無償貸付を受ける（総務省消防庁）
4月	☆住吉町 倉庫火災 消防職員数200人となる
11月	南消防署救急車1台更新（高規格救急車）
12月	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線の運用を開始する
平成28年 3月	中央消防署救急車1台更新（高規格救急車） 第16代消防長 酒井 秀郎 退任する
4月	第17代消防長 中西 貞徳 就任（専任）する 消防職員数204人となる

年 次	で き ご と
平成28年 4月	機構改革により、中央消防署に救助グループ、救急グループ及び火災調査担当を設置
5月	伊勢志摩サミット消防特別警戒に職員を派遣
6月	☆南玉垣町 工場火災
9月	鈴鹿・亀山境界付近の救急相互応援に関する覚書を締結
10月	中央消防署鈴峰分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新
12月	☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 中央消防署西分署救急車1台更新（高規格救急車）
平成29年 2月	中央消防署東分署化学消防ポンプ自動車1台更新
3月	火災等の災害時における環境調査業務等の協力に関する覚書を締結
4月	消防職員数205人となる 機構改革により、中央消防署に統括指揮監、予防査察監及び副予防査察監を設置 南消防署に予防査察監及び庶務予防担当を設置
11月	中央消防署東分署救急車1台更新（高規格救急車）
平成30年 4月	消防職員数203人となる 機構改革により、消防課に救急対策室を設置 消防団定員475人 消防団本部に大規模災害対応団員を設置
5月	広報車1台更新
7月	緊急消防援助隊 西日本豪雨災害のため広島県へ職員派遣
8月	皇太子行啓「全国高等学校総合体育大会」
9月	火災時における消防用水の確保に関する協定書を締結
平成31年 1月	中央消防署資機材搬送車1台更新
2月	中央消防署鈴峰分署救急車1台更新（高規格救急車）
3月	第17代消防長 中西 貞徳 退任する
4月	第18代消防長 中村 康典 就任（専任）する 第8代消防団長 藤田 充 退任し、第9代消防団長に 杉本 賢志 就任する
7月	三者間同時通訳による119番多言語対応業務運用開始
9月	広報車1台更新
10月	鈴鹿市及び亀山市におけるはしご自動車に関する連携協約を締結
令和2年 1月	中央消防署北分署救急車1台更新（高規格救急車）
2月	消防団防災学習・災害活動車1台寄贈を受ける（日本消防協会）
3月	Net119緊急通報システム運用開始
4月	中央消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 消防職員数205人となる
令和3年 1月	鈴鹿市及び亀山市の共同整備で35m級はしご付消防自動車1台を更新 南消防署救急車1台更新（高規格救急車）
2月	鈴鹿市及び亀山市におけるはしご自動車共同運用開始
3月	中央消防署消防ポンプ自動車1台更新 広報車1台更新
4月	第18代消防長 中村 康典 退任する 第19代消防長 落合 満弘 就任（専任）する 消防職員数209人となる 機構改革により、消防総務課に政策企画室を設置 機構改革により、中央消防署に消防団グループを設置
11月	連絡車1台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）

年 次	で き ご と
令和4年	1月 中央消防署救急車1台更新（高規格救急車） 2月 中央消防署指揮車1台更新 3月 中央消防署東分署消防ポンプ自動車1台更新 4月 消防職員数213人となる 機構改革により、中央消防署及び南消防署に予防査察担当を設置 10月 映像通報システム「L I V E 1 1 9」運用開始
令和5年	1月 南消防署救急車1台更新（高規格救急車） 2月 中央消防署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 3月 第19代消防長 落合 満弘 退任する 4月 第20代消防長 酒井 孝明 就任（専任）する 消防職員数214人となる 機構改革により、情報指令課に情報管理グループを設置 機構改革により、中央消防署に予防査察グループ及び火災調査グループを設置 第9代消防団長 杉本 賢志 退任し、第10代消防団長に 石田 久雄 就任する 5月 南消防署天名分署開署（御菌町5309番地） 敷地面積7,061.26㎡ 鉄骨造平屋建867.89㎡ 水槽付消防ポンプ自動車1台及び救急車1台配置 消防本部1、消防署2及び分署5となる 11月 中央消防署鈴峰分署救急車1台更新（高規格救急車）
令和6年	1月 緊急消防援助隊 能登半島地震のため石川県に職員派遣 2月 南消防署消防ポンプ自動車1台更新 3月 南消防署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 4月 連絡車1台寄附を受ける 消防職員数217人となる 消防団定員505人 消防団本部に機能別団員学生団員を設置 12月 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練が鈴鹿市をメイン会場として開催される
令和7年	2月 救急車1台寄附を受ける 中央消防署救急車1台更新 3月 第20代消防長 酒井 孝明 退任する 4月 第21代消防長 西澤 俊一郎 就任（専任）する 消防職員数219人となる 機構改革により、消防本部に統括指揮課を設置

消防庁舎



鈴鹿市消防本部・鈴鹿市中央消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 中央消防署 平成 24 年 6 月	鈴鹿市飯野寺家町 217 番地の 1 T E L : 059-382-9153 F A X : 059-383-1447	本庁舎棟 鉄筋コンクリート造 4 階建 免震構造 1 階 市民相談室・署事務室 署長室・多目的学習室 出動準備室・食堂 2 階 仮眠室・トレーニング室・倉庫 3 階 本部事務室・消防長室・次長室 消防団室・更衣室・食堂 4 階 多目的室・消防学習室 情報指令室・消防災害対策室 屋上 無線鉄塔 車庫棟 鉄骨造 2 階建 1 階 車庫・防火衣室・消毒室 救急物品庫 2 階 災害備蓄倉庫・機材置場	本庁舎棟 1 階 1,073.20 2 階 1,066.49 3 階 1,069.69 4 階 1,069.69 棟屋 42.44 車庫棟 1 階 900.00 2 階 253.32 延床面積 5,474.83	9,273.44



鈴鹿市中央消防署 北分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
北分署 昭和 52 年 3 月	鈴鹿市高塚町 1451 番地の 65 TEL・FAX : 059-378-0330	鉄筋コンクリート造平屋建 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室	295.19	1,554.33
倉庫及び機械室 昭和 52 年 3 月		鉄骨造平屋建	36.00	



鈴鹿市中央消防署 西分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
西分署 平成 2 年 4 月	鈴鹿市国府町 3278 番地の 2 TEL・FAX : 059-370-2119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 談話室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 467.11 2 階 218.06 延面積 685.17	3,527.79
訓練塔 平成 2 年 4 月		鉄筋コンクリート造 A 塔 22.00m B 塔 8.35m	320.00	



鈴鹿市中央消防署 東分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
東分署 平成 5 年 3 月	鈴鹿市中箕田町 1139 番地の 1 TEL・FAX: 059-384-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・会議室 仮眠室・更衣室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 516.77 2 階 224.08 延面積 740.85	3,171.50



鈴鹿市中央消防署 鈴峰分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
鈴峰分署 平成 14 年 4 月	鈴鹿市長澤町 381 番地 TEL・FAX: 059-371-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 防火衣室・食堂・浴室 2 階 会議室	1 階 535.00 2 階 198.36 延面積 733.36	4,080.54



鈴鹿市南消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
南消防署 昭和 56 年 3 月	鈴鹿市白子四丁目 16 番 5 号 T E L ・ F A X : 059-386-0630	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室 2 階 署長室・トレーニング室	1 階 405.30 2 階 141.00 延面積 546.30	1,964.81



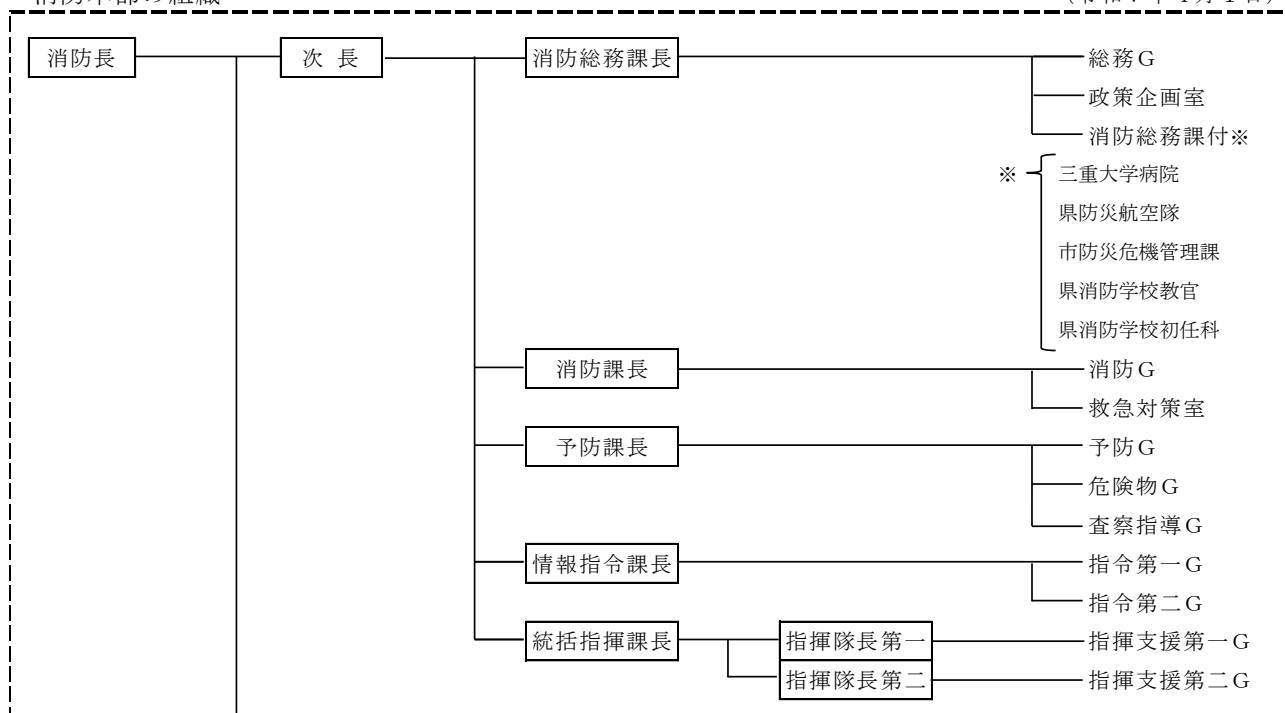
鈴鹿市南消防署 天名分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
天名分署 令和 5 年 5 月	鈴鹿市御菌町 5309 番地 T E L ・ F A X : 059-372-3119	鉄骨造平屋建 車庫・待機室・防火衣室・仮眠室 食堂・浴室・トレーニング室 会議室兼研修室・分団施設	分署 763.89 分団 104.00	7,061.26

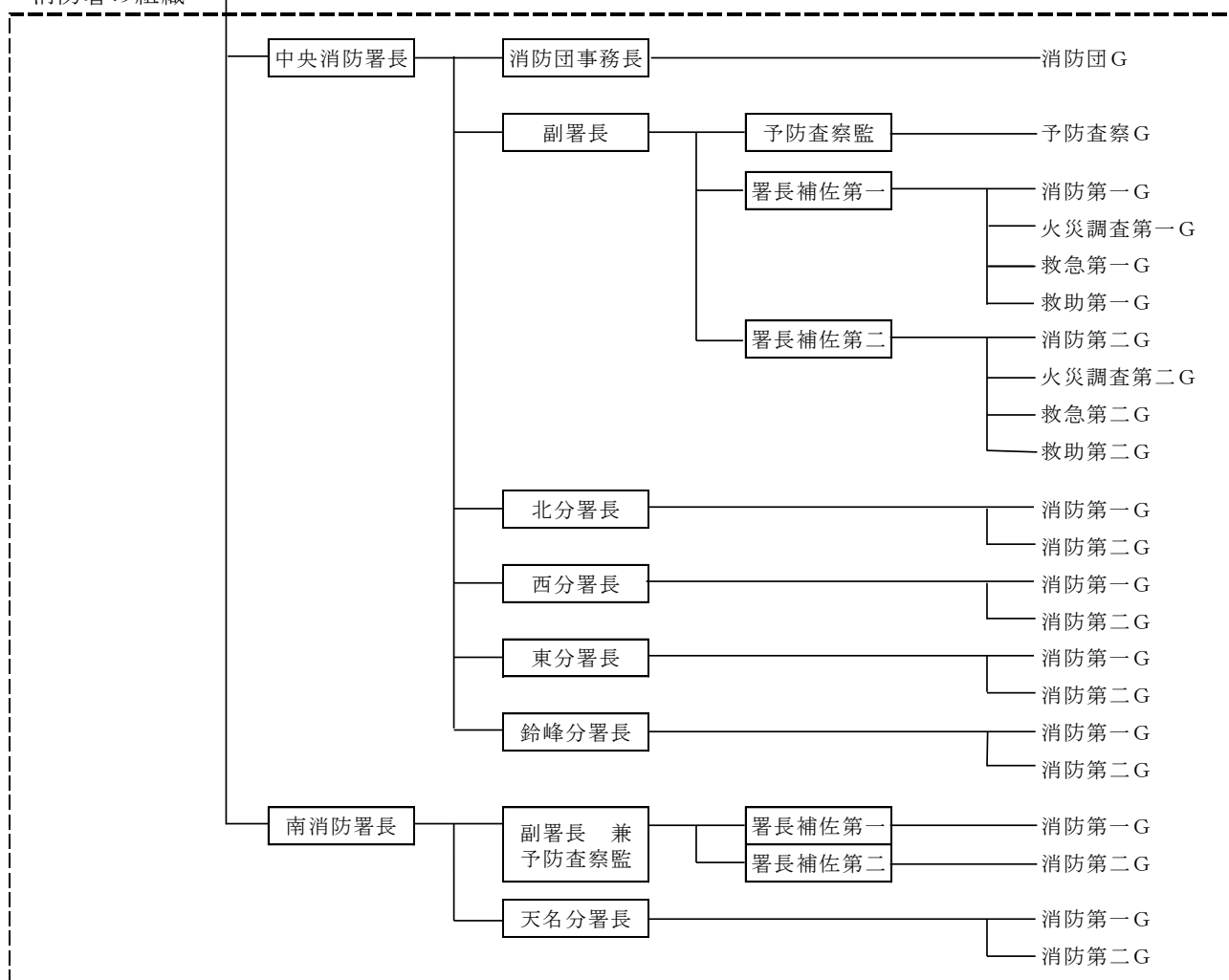
鈴鹿消防の組織

消防本部の組織

(令和 7 年 4 月 1 日)



消防署の組織



総務編



消防の予算

一般会計予算に対する消防予算（当初）

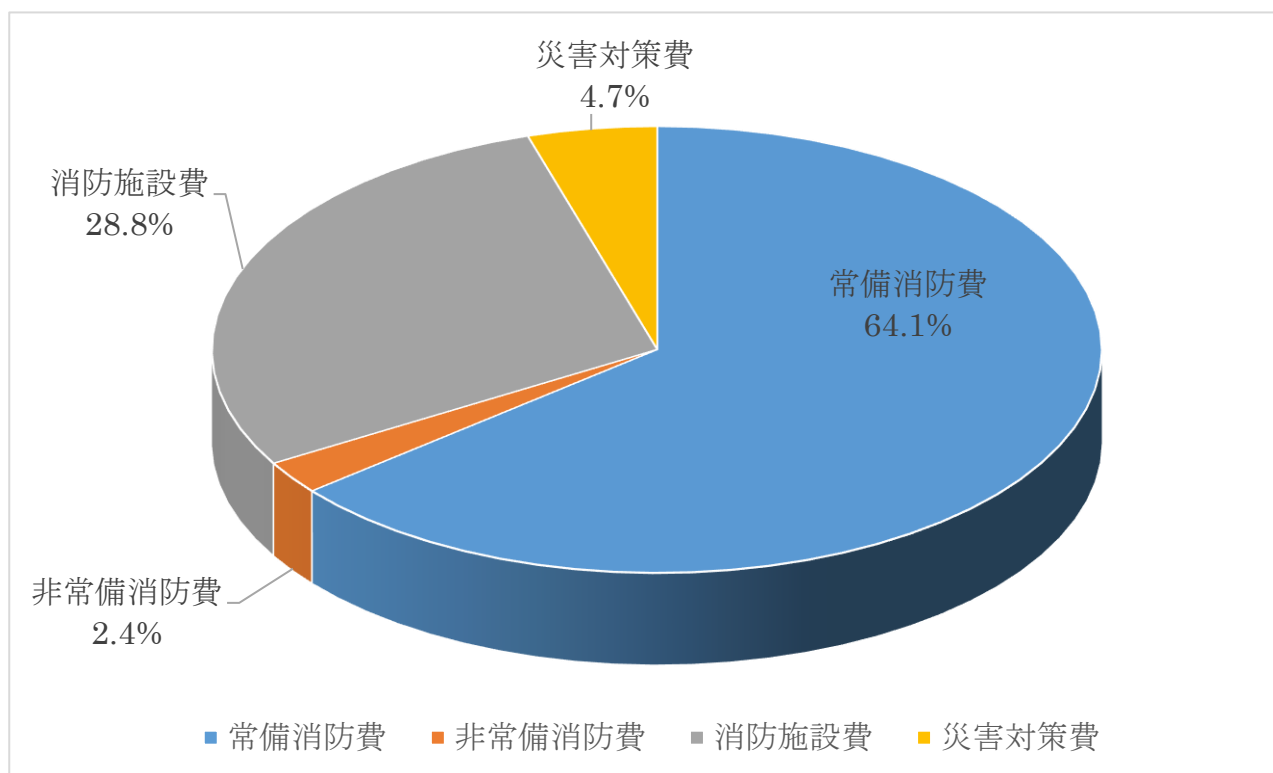
（単位：千円）

区分	年度	予算額	
		令和 7 年度	令和 6 年度
一般会計予算		77,050,000	74,470,000
消防予算		3,501,048	2,583,816
比較		4.5%	3.5%

令和 7 年度消防予算（当初）

費目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
常備消防費	2,242,609	64.1	2,165,274	83.8
非常備消防費	82,459	2.4	81,962	3.2
消防施設費	1,009,989	28.8	163,662	6.3
災害対策費	165,991	4.7	172,918	6.7
合計	3,501,048	100.0	2,583,816	100.0

※各構成比は四捨五入しているため合計と異なることがある。



消防予算の内訳

令和7年度・令和6年度

当初の歳出消防予算

(単位：千円)

款項目	節	令和7年度	令和6年度	比較・増減
消防費	合計	3,501,048	2,583,816	917,232
常備消防費	小計	2,242,609	2,165,274	77,335
	給料	886,564	848,311	38,253
	職員手当等	841,944	799,694	42,250
	共済費	352,940	339,877	13,063
	報償費	252	252	0
	旅費	1,340	1,559	△219
	交際費	20	20	0
	需用費	85,849	86,353	△504
	役務費	11,989	13,107	△1,118
	委託料	35,818	44,606	△8,788
	使用料及び賃借料	4,011	3,038	973
	備品購入費	903	614	289
	負担金補助及び交付金	20,979	27,843	△6,864
非常備消防費	小計	82,459	81,962	497
	報酬	41,685	41,604	81
	災害補償費	500	500	0
	報償費	11,823	11,512	311
	旅費	1,593	1,665	△72
	交際費	20	20	0
	需用費	10,815	10,772	43
	役務費	359	344	15
	委託料	1,035	1,033	2
	使用料及び賃借料	209	99	110
	備品購入費	60	256	△196
	負担金補助及び交付金	14,360	14,157	203
消防施設費	小計	1,009,989	163,662	846,327
	旅費	344	0	344
	需用費	6,155	2,198	3,957
	委託料	613	2,431	△1,818
	使用料及び賃借料	0	6	△6
	工事請負費	3,418	67,100	△63,682
	備品購入費	97,493	69,524	27,969
	負担金補助及び交付金	901,966	22,403	879,563
災害対策費	小計	165,991	172,918	△6,927
	報酬	5,423	6,048	△625
	報償費	11,587	11,587	0
	旅費	282	378	△96
	需用費	19,154	19,046	108
	役務費	3,847	4,194	△347
	委託料	72,121	86,437	△14,316
	使用料及び賃借料	2,332	2,337	△5
	工事請負費	30,710	30,710	0
	備品購入費	9,991	8,024	1,967
	負担金補助及び交付金	10,544	4,157	6,387

△は減少を示す。

在職年数別消防職員数

(令和7年4月1日現在)

階級別 区分	人 員							
	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計	219	1	5	15	40	70	45	43
平均勤続年数	19.1	34.0	37.4	36.1	31.8	21.9	11.1	3.0
1 年未満	8							8
1 年以上 5 年未満	27						2	25
5 年以上 10 年未満	30						20	10
10 年以上 15 年未満	20					4	16	
15 年以上 20 年未満	30					25	5	
20 年以上 25 年未満	21				1	20		
25 年以上 30 年未満	24			2	9	13		
30 年以上 35 年未満	30	1	1		21	6	1	
35 年以上 40 年未満	25		2	12	9	1	1	
40 年以上	4		2	1		1		

年齢別消防職員数

(令和7年4月1日現在)

階級別 区分	人 員							
	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計	219	1	5	15	40	70	45	43
平均年齢	40.8	59.0	57.0	55.7	52.3	43.7	34.3	25.0
18 歳以上 20 歳未満	1							1
20 歳以上 25 歳未満	18							18
25 歳以上 30 歳未満	28						9	19
30 歳以上 35 歳未満	23						18	5
35 歳以上 40 歳未満	35					20	15	
40 歳以上 45 歳未満	23					22	1	
45 歳以上 50 歳未満	25				5	20		
50 歳以上 55 歳未満	38			5	27	6		
55 歳以上 60 歳未満	25	1	5	10	8		1	
60 歳以上	3					2	1	

消防職員資格取得状況

(令和7年4月1日現在)(単位:人)

種別		階級	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
自動車免許	大型		174		5	15	40	68	40	6
	中型		30						7	23
	中型(8 t に限る)		3	1				2		
	準中型(5 t に限る)		2						1	1
	普通		13							13
大型特殊免許			6				3	1	2	
自動二輪免許			99		2	6	21	41	15	14
けん引免許			5				2	3		
陸上特殊無線技士 第二(三)級			214	1	5	15	40	70	45	38
小型船舶操縦士			55		1	4	9	27	13	1
救急救命士			78			4	12	32	20	10
潜水土			69		2	9	8	25	19	6
電気工事士(低圧)			5				1	3	1	
消防設備士			11		1		2	3	4	1
危険物取扱者	甲		4					2	2	
	乙		163		1	5	15	63	42	37
	丙		5			2	2		1	
予防技術資格者	危険物		13			1	2	7	2	1
	消防用設備		13		1	2	2	5	2	1
	防火査察		21	1		1	4	10	4	1
衛生管理者			15	1	2	2	3	4	3	
高圧ガス製造保安責任者			3					2	1	
特別管理産業廃棄物管理責任者			24			2	2	17	3	
移動式クレーン技能者			212	1	5	15	40	70	45	36
玉掛技能講習修了者			212	1	5	15	40	70	45	36
ガス溶接技能講習修了者			132	1	5	15	40	64	7	
足場組立等作業主任者			33		2	4	11	16		
酸素欠乏危険作業主任者			85		4	9	26	37	9	
特定化学物質作業主任者			25			4	8	9	4	
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育			7			1	1	1	4	
伐木等の業務に係る特別教育			4					4		
無人航空機飛行許可者			18					11	4	3

予 防 編



防火対象物数

(令和7年4月1日現在)

防火対象物の区分			防火対象物数
第1項	イ	劇場等	6
	ロ	公会堂等	121
第2項	イ	キャバレー等	1
	ロ	遊技場等	16
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0
	ニ	カラオケボックス等	7
第3項	イ	料理店等	3
	ロ	飲食店	158
第4項		百貨店等	405
第5項	イ	旅館等	37
	ロ	共同住宅等	2,233
第6項	イ	(1) 避難のために患者の介助が必要な病院	6
		(2) 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1
		(3) 病院（(1)に掲げるものを除く）、有床診療所（(2)に掲げるものを除く）、有床助産所	17
		(4) 無床診療所、無床助産所	130
		小 計	154
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	49
		(2) 救護施設	0
		(3) 乳児院	0
		(4) 障害児入所施設	0
		(5) 障害者支援施設等	10
		小 計	59
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	61
		(2) 更生施設	0
		(3) 保育所等	62
		(4) 児童発達支援センター等	17
		(5) 身体障害者福祉センター等	41
		小 計	181
	ニ	幼稚園等	16
第7項		学校	163
第8項		図書館等	10
第9項	イ	特殊浴場	0
	ロ	一般浴場	3
第10項		停車場	3
第11項		神社・寺院等	23
第12項	イ	工場等	515
	ロ	スタジオ	2
第13項	イ	駐車場等	8
	ロ	航空機格納庫	0
第14項		倉庫	538
第15項		事務所等	488
第16項	イ	特定複合用途防火対象物	692
	ロ	非特定複合用途防火対象物	123
第17項		文化財	0
合 計			5,965

※ 防火対象物数は、延べ面積150㎡以上の数

防火対象物建築同意件数

(令和6年度) (単位: 件)

防火対象物の区分			合計	新築	用途変更増改築
第1項	イ	劇場・映画館・観覧場	2	2	
	ロ	公会堂・集会場	2	1	1
第2項	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ			
	ロ	遊技場・ダンスホール			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等			
第3項	イ	待合・料理店			
	ロ	飲食店	2		2
第4項		百貨店・マーケット	9	6	3
第5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所			
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	9	8	1
第6項	イ	病院・診療所・助産所	3	2	1
	ロ	老人短期入所施設等	2	2	
	ハ	老人デイサービスセンター等	7	5	2
	ニ	幼稚園・特別支援学校			
第7項		小、中、高、大学、各種学校	2	2	
第8項		図書館・博物館・美術館	1		1
第9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場			
	ロ	公衆浴場			
第10項		停車場	1	1	
第11項		神社・寺院・教会			
第12項	イ	工場・作業場	11	8	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
第13項	イ	車庫・駐車場	5	5	
	ロ	格納庫			
第14項		倉庫	20	17	3
第15項		前各項に該当しない事業場	26	20	6
第16項	イ	特定複合用途防火対象物	6	3	3
	ロ	非特定複合用途防火対象物	2	2	
その他			49	43	6
合計			159	127	32

消防訓練届出状況

(単位：件)

年次	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定防火対象物	923	980	1,080
非特定防火対象物	131	153	98
総件数	1,054	1,133	1,178

消防用設備等の指導

火災が発生したとき、①早く知り、知らせる ②早く消す ③安全避難が大切です。

このため消防法では、一定の防火対象物の構造、用途、規模に対応した消防用設備等の設置及び維持管理を義務付けています。

消防本部では、これらの消防用設備等が法令の技術上の基準に適合して設置され、かつ火災が発生した場合その機能に応じて、いつでも有効に働くよう維持管理の指導を行っています。

(令和7年4月1日現在)

消防用設備		設置防火対象物数	消防用設備		設置防火対象物数
消火設備	屋内消火栓設備	433	避難設備	避難器具	551
	スプリンクラー設備	174		誘導灯	3,063
	水噴霧消火設備等	177	消火活動上必要な施設	排煙設備	7
	屋外消火栓設備	293		連結送水管	99
	動力消防ポンプ設備	4		非常コンセント設備	27
警報設備	自動火災報知設備	2,673		連結散水設備	9
	漏電火災警報器	13		無線通信補助設備	1
	消防機関への通報設備	418	消防用水		68
	非常警報設備	1,011			



消防用設備検査

危険物の規制・指導

ガソリンや灯油などの危険物は、社会生活の向上に大きく貢献しています。しかし、その一方で、取扱いを誤ると大規模な火災や、流出事故など社会的影響の大きい災害を引き起こす危険性があります。

これらの災害を未然に防ぐため、危険物施設等へ立ち入り、施設の維持管理状況の確認や危険物取扱者への指導を行っています。

また、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」と定め、危険物取扱事業所の皆様には自主的な保安管理を呼びかけ、市民の皆様には、身の周りにおける危険物の正しい保管方法や、安全な取扱いを目的として安全推進を呼び掛けています。



屋外タンク中間検査



危険物移動タンク貯蔵所の立入検査

危険物製造所等の許可の状況

(令和7年4月1日現在)

製造所	貯蔵所								取扱所					合計	少量危険物貯蔵取扱所
	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所(営業用)	給油取扱所(自家用等)	販売取扱所	一般取扱所	小計		
1	103	60	4	66	2	40	9	284	52	58	1	91	202	487	1,023

危険物製造所等の施設推移状況

年度 製造所等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計		523	512	507	497	487
製造所		1	1	1	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	105	104	104	103	103
	屋外タンク貯蔵所	65	63	64	63	60
	屋内タンク貯蔵所	5	5	4	4	4
	地下タンク貯蔵所	78	77	74	69	66
	簡易タンク貯蔵所	1	1	1	2	2
	移動タンク貯蔵所	41	39	40	42	40
	屋外貯蔵所	9	9	9	9	9
取扱所	給油取扱所(営業用)	51	51	54	52	52
	給油取扱所(自家用等)	66	64	60	58	58
	販売取扱所	1	1	1	1	1
	一般取扱所	100	97	95	93	91

危険物関係手数料収入状況

令和6年度(単位:円)

合計	製造所等の許可手数料		完成検査手数料	タンク検査手数料		仮使用承認手数料	仮貯蔵承認手数料	仮取扱承認手数料
	設置	変更		水張	水圧			
1,123,150	78,000	478,500	291,250	0	0	113,400	70,200	91,800

警 防 編



消防通信施設状況

消防本部（署）通信施設・機器

（令和7年4月1日現在）

種別	所属別	消防本部	住吉局	中央消防署	中央消防署				南消防署	南消防署 天名分署	合 計
					北分署	西分署	東分署	鈴峰分署			
消防救急デジタル無線	基 地	1	1								2
	半固定	3		2	1	1	1	1	1	1	11
	移 動	1		15	4	3	3	2	4	2	34
	携 帯			22	7	5	6	3	6	3	52
署活動用携帯無線機（アナログ）				22	8	8	8	5	9	5	65
火災報知専用電話回線		14									14
指令専用回線					1	1	1	1	1	1	6
火災問合せ電話回線		1									1
高速道路専用電話		1									1
防災用携帯電話		3		2	1	1	1	1	1	1	11
FAX119		1									1
メール119		1									1
Net119		1									1
三重県防災行政無線	地 上	1									1
	衛 星	1									1
	可 搬	1									1
市防災行政無線	半固定	1		1	1	1	1	1	1	1	8
	携 帯	1		1	1	1	1	1	1		7
救急車用携帯電話				2	1	1	1	1	2	1	9
衛星携帯電話		2									2

消防団通信機器

（令和7年4月1日現在）

種別	所属別	消防団本部	分団 ※1	消防本部	中央消防署	中央消防署				南消防署	南消防署 天名分署	合 計
						北分署	西分署	東分署	鈴峰分署			
デジタル簡易無線機	半固定		23	2		1	1	1	1	1	1	31
	車 載		24		2							26
	携 帯	21	138		4	1	1	1	1	1	1	169

※1 市内各地区の消防分団をいう。

気象観測機器

（令和7年4月1日現在）

計器種類	温度計	湿度計	風速計	風向計	気圧計	雨量計
設置数	1	1	1	1	1	1

緊急通報取扱状況

災害種別取扱状況

(単位：件)

月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火災	14	5	4	6	8	2	5	4	4	3	2	7	64
救急	991	854	901	803	838	856	1,073	1,040	897	857	931	1,074	11,115
救助	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	6
救急救助	3	4	3	2	6	5	6	2	3	5	3	1	43
※その他	20	21	19	14	22	17	20	31	22	11	18	27	242
第二報以下	39	41	40	31	64	42	42	51	38	38	42	50	518
誤報	37	32	61	43	35	47	59	57	73	49	54	45	592
いたずら	65	60	59	59	72	50	62	66	81	58	63	53	748
問い合わせ	79	65	71	71	74	66	140	82	73	78	63	85	947
通報訓練	23	37	82	46	52	43	24	12	81	71	91	49	611
他市転送	41	31	25	25	30	21	40	27	29	21	21	34	345
合 計	1,313	1,151	1,265	1,100	1,201	1,149	1,472	1,375	1,301	1,191	1,288	1,425	15,231

※その他とは、警戒・調査等の通報をいう。

受付別取扱状況

(単位：件)

月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
一般119	138	138	183	126	141	132	147	112	143	143	139	154	1,696
携帯119	804	694	722	666	739	723	955	897	816	758	809	897	9,480
IP119	341	298	345	280	299	270	335	350	314	272	322	350	3,776
※その他	30	21	15	28	22	24	35	16	28	18	18	24	279
合 計	1,313	1,151	1,265	1,100	1,201	1,149	1,472	1,375	1,301	1,191	1,288	1,425	15,231

※その他とは、一般加入電話・駆けつけ等で受け付けたものをいう。

※回線テスト等での受け付けは、件数には含まない。



消防車両現有状況

(令和7年5月1日現在)(単位:台)

配置所属 車種名	消防本部	中央消防署	北分署	西分署	東分署	鈴峰分署	南消防署	天名分署	車種別計
連絡車等	7								7
指揮車		1							1
消防ポンプ自動車 CD-I 型		2	1	1	1		1	1	7
水槽付消防ポンプ自動車 I-A 型		1	1						2
水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型				1		1			2
水槽付消防ポンプ自動車 II 型		1					1		2
救助工作車 II 型		1							1
はしご付消防自動車 35m 級		1							1
はしご付消防自動車 15m 級		1							1
化学消防ポンプ自動車 II 型					1				1
小型動力ポンプ付水槽車(水 10,000ℓ)		1							1
小型動力ポンプ付水槽車(水 5,000 ℓ)			1						1
高規格救急自動車		3	1	1	1	1	2	1	10
広報車等		4							4
消防団多機能車		3							3
消防用バイク		2							2
配置所属別計	7	21	4	3	3	2	4	2	46

●令和6年度の更新車両

◎中央消防署配備
連絡車



◎中央消防署配備
高規格救急車



◎中央消防署西分署配備
高規格救急車



消防水利状況

(令和7年4月1現在)

種別 地区	消火栓（基）			防火水槽（基）									
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	耐震	100 m ³ 以上	耐震	60 m ³ 以上	耐震	40 m ³ 以上	耐震	20 m ³ 以上	20 m ³ 未満
国府	158	88	70	24	15	2	1			18	14	3	1
庄野	58	31	27	6	5					6	5		
加佐登	65	24	41	12	7					9	7	3	
牧田	169	83	86	14	14	1	1			13	13		
石薬師	103	43	60	20	7	1	1			12	6	4	3
白子	325	150	175	19	15	2	2			16	13	1	
稲生	162	66	96	19	11	2	1	1		16	10		
飯野	170	91	79	24	14	1	1	1		19	13	3	
河曲	123	50	73	28	13	1	1	1	1	16	11	9	1
一ノ宮	195	44	151	18	13	2	1			14	12	2	
箕田	62	31	31	5	3	1	1	1		2	2	1	
玉垣	301	165	136	25	21	1	1			21	20	1	2
若松	121	47	74	11	8	1	1			7	7	3	
神戸	81	38	43	6	4	2	2			3	2	1	
栄	146	72	74	22	8	4	1	1		10	7	4	3
天名	46	18	28	21	6	1	1	1		13	5	6	
合川	38	8	30	18	4					10	4	7	1
井田川	34	19	15	9	3			1	1	8	2		
久間田	41	27	14	27	3					17	3	8	2
椿	72	14	58	32	8			1		21	8	10	
深伊沢	59	25	34	23	8					22	8	1	
鈴峰	102	24	78	39	13					23	13	15	1
庄内	45	7	38	28	11	1		3		16	11	8	
合計	2,676	1,165	1,511	450	214	23	16	11	2	312	196	90	14

火災統計編

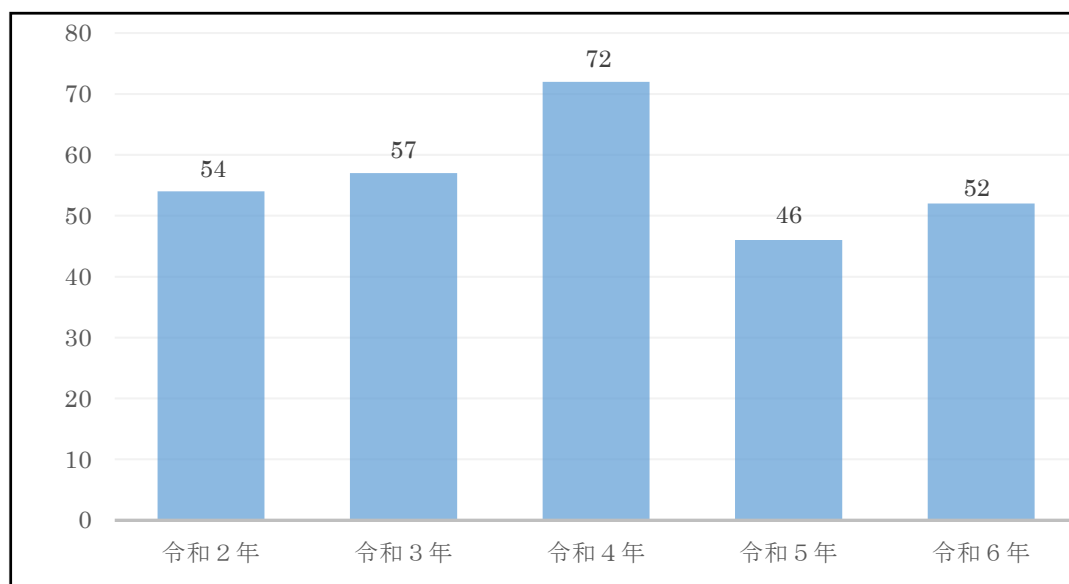


火災概要

令和6年中における消火活動の現状をみると、火災出動件数は52件（前年比6件増）となりました。

このことは、本市消防署の警防隊が1か月平均約4.3件（前年約3.8件）の割合で火災出動したことになります。

火災件数の推移（過去5年間）



火災種別構成比

（単位：件）

火災種別	令和5年	令和6年	前年比	構成比
建物火災	22	22	0	42.3%
林野火災	1	2	1	3.8%
車両火災	4	9	5	17.3%
船舶火災	0	0	0	0.0%
その他火災	19	19	0	36.5%
総火災件数	46	52	6	100%

用途別建物火災の状況

（単位：件）

用途別	令和5年	令和6年	前年比
専用住宅	10	6	△4
共同住宅	2	4	2
倉庫	1	3	3
店舗	1	2	1
工場・作業場	4	6	1
複合用途	2	0	△2
その他	2	1	△1
合計	22	22	0

△は減少を示す。

出火原因

(単位：件)

出火原因	令和 5 年	令和 6 年	前年比
たばこ	4	2	△2
こんろ	2	4	2
たき火	11	14	3
放火・放火の疑い	7	3	△4
衝突による発火	0	0	0
排気管・排気ダクト	2	2	0
電気機械	0	1	1
電気機器	2	4	2
配線器具	1	2	1
電灯・電話等の配線	0	0	0
漏電による発熱	1	1	0
乾燥機	0	0	0
溶接・溶断	2	1	△1
ストーブ	1	1	0
マッチ・ライター	1	0	△1
火遊び	1	0	△1
その他	7	8	1
不明	4	9	5
調査中	0	0	0
合計	46	52	6

△は減少を示す。

死傷者数

(単位：人)

	令和 5 年	令和 6 年	前年比
死者数	0	3	3
負傷者数	4	1	△3

△は減少を示す。

火災損害等

	令和 5 年	令和 6 年	前年比
建物焼損 床面積 (㎡)	1,504	831	△673
建物焼損 表面積 (㎡)	178	52	△126
車両 焼損数 (台)	5	17	12
林野 焼損面積 (a)	1	9	8
損害額 (千円)	91,061	111,762	20,701

△は減少を示す。

救急・救助統計編



救急概要

令和 6 年中における救急活動の現状をみると、救急出動件数は 11,247 件（前年比 385 件減）、搬送人員は 10,417 人（前年比 338 人減）となりました。

このことは、本市消防署の救急隊が 1 日平均約 30.7 件（前年約 31.9 件）の割合で救急出動し、1 日あたり約 28.5 人（前年約 29.5 人）を搬送したことになります。

救急活動の現状

	出動件数	搬送件数	不搬送	搬送人員		
				男	女	合計
令和 6 年中	11,247	10,351	896	5,549	4,868	10,417
令和 5 年中	11,632	10,671	961	5,618	5,137	10,755
増 減	△385	△320	△65	△69	△269	△338
1 日平均 (令和 6 年中)	30.7	28.3	2.4	15.2	13.3	28.5

△は減少を示す。

過去 5 年間の救急活動状況

事故種別 \ 年		令和 2 年中	令和 3 年中	令和 4 年中	令和 5 年中	令和 6 年中
火災	出動件数	20	24	27	23	12
	搬送人員	3	3	7	4	2
自然災害	出動件数	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0
水難	出動件数	2	2	9	5	2
	搬送人員	0	1	2	3	1
交通事故	出動件数	688	726	779	780	774
	搬送人員	682	696	732	779	767
労働災害	出動件数	76	72	91	100	90
	搬送人員	75	72	89	99	89
運動競技	出動件数	37	47	64	92	64
	搬送人員	35	48	64	89	64
一般負傷	出動件数	1,295	1,360	1,601	1,684	1,641
	搬送人員	1,187	1,258	1,469	1,570	1,507
加害	出動件数	30	23	24	46	16
	搬送人員	24	18	17	41	14
自損行為	出動件数	77	78	62	66	45
	搬送人員	47	53	31	42	36
急病	出動件数	5,642	5,772	7,291	7,915	7,659
	搬送人員	5,205	5,318	6,684	7,248	7,035
その他	出動件数	759	803	807	921	944
	搬送人員	720	776	769	880	902
合計	出動件数	8,626	8,907	10,755	11,632	11,247
	前年比増減	△805	281	1,848	877	△385
	搬送人員	7,978	8,243	9,864	10,755	10,417
	前年比増減	△662	265	1,621	891	△338

△は減少を示す。

月別出動件数及び搬送人員

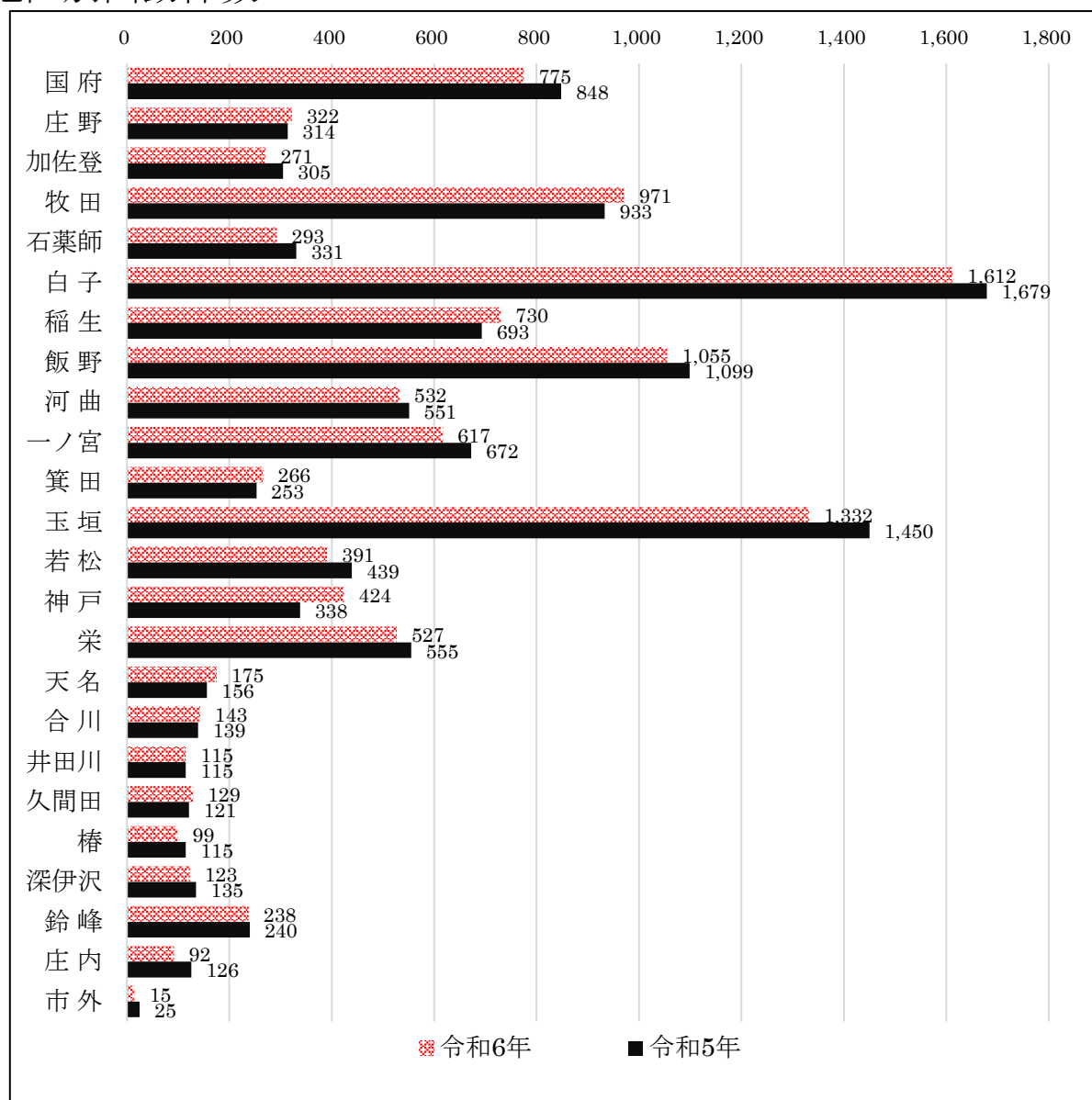
事故種別		月別												合計	構成比 (%)
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
合計	出動件数	1,000	867	909	814	855	866	1,084	1,052	905	866	942	1,087	11,247	
	搬送人員	928	804	847	747	800	808	998	972	841	812	872	988	10,417	
火災	出動件数	0	1	1	0	1	0	2	1	2	0	0	4	12	0.1%
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0%
自然災害	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
水難	出動件数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0%
	搬送人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0%
交通事故	出動件数	63	50	41	53	62	68	69	70	55	83	76	84	774	6.9%
	搬送人員	63	48	42	53	57	68	69	73	54	83	76	81	767	7.4%
労働災害	出動件数	2	9	12	11	4	4	12	10	6	7	7	6	90	0.8%
	搬送人員	2	9	12	11	3	4	12	10	6	7	7	6	89	0.9%
運動競技	出動件数	3	2	3	6	7	10	7	8	6	4	4	4	64	0.6%
	搬送人員	3	2	3	6	7	10	7	9	6	4	3	4	64	0.6%
一般負傷	出動件数	135	116	133	136	116	132	125	152	128	144	170	154	1,641	14.6%
	搬送人員	125	107	125	117	107	118	114	141	122	131	156	144	1,507	14.5%
加害	出動件数	2	0	3	3	1	0	0	2	3	0	0	2	16	0.1%
	搬送人員	2	0	2	3	0	0	0	2	3	0	0	2	14	0.1%
自損行為	出動件数	5	4	1	5	2	2	2	3	4	10	5	2	45	0.4%
	搬送人員	6	2	1	5	2	1	1	2	3	9	4	0	36	0.3%
急病	出動件数	707	613	635	509	583	571	784	728	633	540	601	755	7,659	68.1%
	搬送人員	647	565	587	466	547	532	719	659	583	503	551	676	7,035	67.5%
その他	出動件数	83	72	80	91	79	77	83	78	68	78	79	76	944	8.4%
	搬送人員	80	71	75	86	77	74	76	75	64	75	75	74	902	8.7%

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

時間別出動件数及び搬送人員

事故種別 区分		合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計	出動件数	11,247	12	0	2	774	90	64	1,641	16	45	7,659	944
	搬送人員	10,417	2	0	1	767	89	64	1,507	14	36	7,035	902
時間別 内訳	0～2	出動件数	516	0	0	18	1	0	65	3	4	416	9
		搬送人員	471	0	0	17	1	0	55	3	4	384	7
	2～4	出動件数	361	2	0	12	1	0	27	0	2	312	5
		搬送人員	326	0	0	13	1	0	21	0	1	288	2
	4～6	出動件数	427	2	0	16	0	0	48	0	0	358	3
		搬送人員	394	1	0	15	0	0	46	0	0	330	2
	6～8	出動件数	844	0	0	82	2	0	116	3	8	622	11
		搬送人員	764	0	0	75	2	0	107	2	7	562	9
	8～10	出動件数	1,384	0	0	99	18	1	229	0	2	903	130
		搬送人員	1,292	0	0	96	18	1	218	0	2	833	123
	10～12	出動件数	1,388	2	0	96	18	13	193	1	2	822	241
		搬送人員	1,302	0	0	89	18	13	182	1	3	757	239
	12～14	出動件数	1,224	1	0	89	14	16	176	0	2	760	166
		搬送人員	1,150	0	0	90	13	16	162	0	2	707	160
	14～16	出動件数	1,155	0	0	97	14	17	173	0	4	732	118
		搬送人員	1,096	0	0	99	14	17	165	0	2	683	116
	16～18	出動件数	1,172	2	0	87	13	8	185	3	5	736	133
		搬送人員	1,081	0	0	90	13	7	171	3	2	668	127
	18～20	出動件数	1,185	1	0	90	6	2	189	3	9	808	77
		搬送人員	1,091	0	0	94	6	2	168	2	7	741	71
	20～22	出動件数	889	1	0	49	3	7	166	1	5	619	38
		搬送人員	805	0	0	52	3	8	145	1	4	556	36
	22～24	出動件数	702	1	0	39	0	0	74	2	2	571	13
		搬送人員	645	1	0	37	0	0	67	2	2	526	10

地区別出動件数



年齢区分別搬送人員

年齢区分	令和6年中	令和5年中	前年比	総数に占める割合 (令和6年中) (%)	1日当たりの搬送人員 (令和6年中) (人)
新生児	33	35	△2	0.3	0.1
乳幼児	541	667	△126	5.2	1.5
少年	443	449	△6	4.3	1.2
成人	3,384	3,444	△60	32.5	9.2
高齢者	6,016	6,160	△144	57.8	16.4
合計	10,417	10,755	△338	100.1	28.5

△は減少を示す。

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

※新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

現場到着所要時間別出動件数

出動件数						(覚知から現場到着まで) 現場到着所要時間 平均 (分)
3 分未満	3 分以上 5 分未満	5 分以上 10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上	合計	
64	509	8,005	2,642	27	11,247	8.1

収容所要時間別搬送人員

搬送人員							(覚知から病院収容まで) 収容所要時間 平均 (分)
10 分未満	10 分以上 20 分未満	20 分以上 30 分未満	30 分以上 60 分未満	60 分以上 120 分未満	120 分 以上	合計	
1	242	2,518	7,439	212	5	10,417	35.6

医療機関別搬送人員

医療機関	市内病院								市外病院					その他	合計
	救急告示病院			その他					国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所		
	公的病院	私的病院	私的診療所	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所							
搬送人員	5, 642	3, 468	0	5	0	9	32	151	362	687	11	35	15		
小計	9, 307								1, 110					0	10, 417

応急手当普及啓発活動状況

	普通救命Ⅰ講習		普通救命Ⅲ講習		上級救命講習		応急手当指導員		応急手当普及員		その他の講習		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
令和6年	105	1,728	9	165	5	180	2	8	4	48	90	3,051	215	5,180

救助概要

令和6年中における救助活動の現状をみると、救助出動件数は74件（前年比1件減）、救助人員は44人（前年比11人減）となりました。

このことは、本市消防署の救助隊が1か月平均約6.2件（前年約6.3件）の割合で救助出動し、1か月あたり約3.7人（前年約4.6人）を搬送したことになります。

救助出動の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年中	令和5年中
出動件数	5	8	5	3	7	8	9	10	4	5	6	4	74	75
救助件数	4	5	1	3	4	7	6	8	3	3	4	4	52	50
救助人員	4	4	1	3	4	6	4	5	3	3	3	4	44	55

※救助件数とは、出動件数のうち消防機関が救助活動を行った件数である。

※救助人員とは、救助活動により救出された人員である。

事故種別・発生場所別出動状況

（単位：件）

事故種別 発生場所		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	合計
		建物	以外									
屋内	住居	2 (1)						23 (12)			2 (2)	27 (15)
	その他の屋内						1 (1)	1 (1)				2 (2)
屋外	道路	高速自動車国道		1 (1)								1 (1)
		その他の道路		24 (12)							1 (1)	25 (13)
	水面	内水面		1 (1)	1 (0)						1 (1)	3 (2)
		外水面			2 (2)							2 (2)
	山岳										7 (4)	7 (4)
	その他の屋外			2 (2)			1 (1)				4 (2)	7 (5)
地下												0 (0)
その他												0 (0)
合計		2 (1)	0 (0)	28 (16)	3 (2)	0 (0)	2 (2)	24 (13)	0 (0)	0 (0)	15 (10)	74 (44)

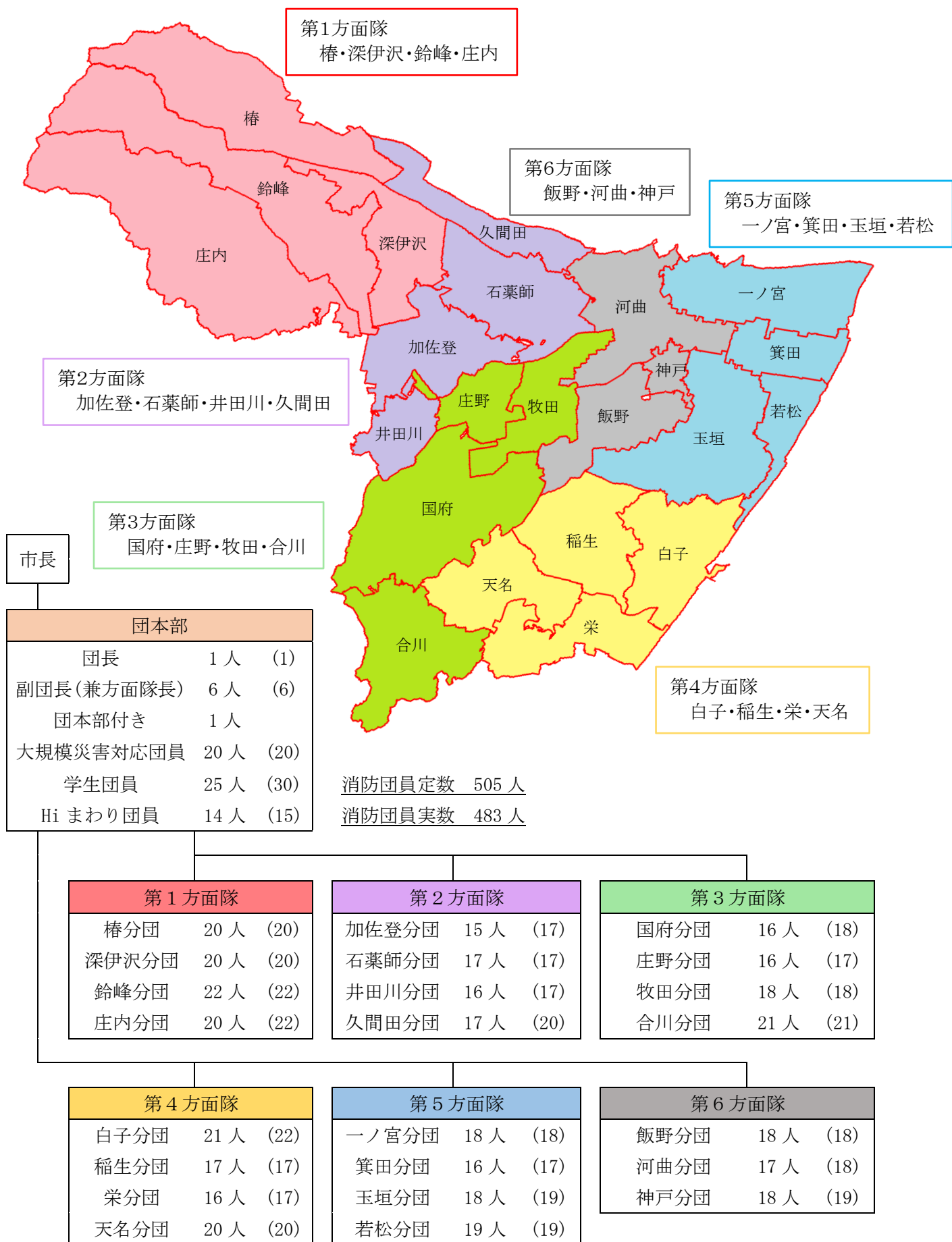
（ ）内は救助人員を示す。

消防団編



消防団組織図

(令和7年4月1日現在)



() 内は定数を示す。

消防団員現勢

(令和7年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	483 (505)	1	6	23	23	23	69	338
団本部	67 (72)	1	6					60
国府	16 (18)			1	1	1	3	10
庄野	16 (17)			1	1	1	3	10
加佐登	15 (17)			1	1	1	3	9
牧田	18 (18)			1	1	1	3	12
石薬師	17 (17)			1	1	1	3	11
白子	21 (22)			1	1	1	3	15
稲生	17 (17)			1	1	1	3	11
飯野	18 (18)			1	1	1	3	12
河曲	17 (18)			1	1	1	3	11
一ノ宮	18 (18)			1	1	1	3	12
箕田	16 (17)			1	1	1	3	10
玉垣	18 (19)			1	1	1	3	12
若松	19 (19)			1	1	1	3	13
神戸	18 (19)			1	1	1	3	12
栄	16 (17)			1	1	1	3	10
天名	20 (20)			1	1	1	3	14
合川	21 (21)			1	1	1	3	15
井田川	16 (17)			1	1	1	3	10
久間田	17 (20)			1	1	1	3	11
椿	20 (20)			1	1	1	3	14
深伊沢	20 (20)			1	1	1	3	14
鈴峰	22 (22)			1	1	1	3	16
庄内	20 (22)			1	1	1	3	14

() 内は定数を示す。

在職年数別消防団員数

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	483	1	6	23	23	23	69	338
平均年数	10.3	39.0	37.5	25.6	19.8	19.5	14.5	6.5
1 年未満	40							40
1 年以上 5 年未満	128			1	1		9	117
5 年以上 10 年未満	107			1	2	3	9	92
10 年以上 15 年未満	53			1	2	2	11	37
15 年以上 20 年未満	72			3	4	4	21	40
20 年以上 25 年未満	41			2	6	9	15	9
25 年以上 30 年未満	25		1	6	6	5	4	3
30 年以上 35 年未満	6		1	3	2			
35 年以上 40 年未満	8	1	1	6				
40 年以上	3		3					

年齢別消防団員数

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	483	1	6	23	23	23	69	338
平均年齢	44.8	70.0	66.2	55.2	53.5	51.4	49.7	41.4
18 歳以上 20 歳未満	8							8
20 歳以上 25 歳未満	33							33
25 歳以上 30 歳未満	13							13
30 歳以上 35 歳未満	24			1		1	2	20
35 歳以上 40 歳未満	53				1		6	46
40 歳以上 45 歳未満	100			3	2	4	5	86
45 歳以上 50 歳未満	86			2	5	4	21	54
50 歳以上 55 歳未満	71		1	3	5	3	18	41
55 歳以上 60 歳未満	49			5	3	8	8	25
60 歳以上 65 歳未満	32		1	6	7	3	8	7
65 歳以上	14	1	4	3			1	5

消防団消防自動車現有状況

(令和7年4月1日現在)

所属	種別	車名	年式	種別	ポンプ製造	経過年数
国府分団		日産	H31	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	6
庄野分団		〃	H29	〃	シバウラ	8
加佐登分団		〃	H27	〃	ラビット	10
牧田分団		〃	H28	〃	トーハツ	9
石薬師分団		〃	R2	〃	シバウラ	5
白子分団		トヨタ	H27	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちはら	10
稲生分団		〃	R5	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	2
飯野分団		日産	H31	〃	〃	6
河曲分団		〃	H25	〃	〃	12
一ノ宮分団		〃	H26	〃	シバウラ	11
箕田分団		〃	H30	〃	〃	7
玉垣分団		トヨタ	R3	〃	〃	4
若松分団		日産	H30	〃	〃	7
神戸分団		日野	H29	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちはら	8
栄分団		日産	H28	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	9
天名分団		トヨタ	R4	〃	シバウラ	3
合川分団		日産	R2	〃	〃	5
井田川分団		トヨタ	R5	〃	〃	2
久間田分団		いすゞ	H21	消防ポンプ自動車CD-I型	モリタ	16
椿分団		日産	H30	小型動力ポンプ付積載車	シバウラ	7
		〃	H25	〃	トーハツ	12
深伊沢分団		〃	H29	〃	シバウラ	8
鈴峰分団		〃	H26	〃	〃	11
庄内分団		〃	H27	〃	ラビット	10

消防団主要行事

(令和6年度)

月別	消防団行事	月別	消防団行事
4月	団幹部会議（第1回） 分団長会議（第1回） 分団長事務研修 県消防操法大会出場結団式 機能別学生団員発足式 消防団活性化対策検討委員会（第1回）	11月	秋季火災予防運動 大規模災害対応団員情報収集実働訓練 方面隊訓練（消防署連携訓練） 消防団活性化対策検討委員会（第5回） 団幹部会議（第4回）
		12月	分団長会議（第3回） 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 鈴鹿市総合防災訓練 年末消防ポンプ等点検 歳末特別警戒
5月	消防団教養訓練 三重四川連合総合水防訓練 学生団員教養訓練 各方面隊会議	1月	鈴鹿市消防出初式 文化財施設消防訓練 消防団救命講習会 消防団活性化対策検討委員会（第6回） 県協北勢支会女性消防団員意見交換会
6月	水防工法講習会 消防学校入校（機関員科） 消防団活性化対策検討委員会（第2回） 大規模災害対応団員情報収集実働訓練		
7月	大規模災害対応団員情報収集実働訓練 団幹部会議（第2回） 分団長会議（第2回） 県消防操法大会壮行会 県消防操法大会	2月	指導者セミナー 団幹部会議（第5回） 分団長会議（第4回） 消防団活性化対策検討委員会（第7回）
		3月	春季火災予防運動 消防団活性化対策検討委員会（第8回） 大規模災害対応団員 悪路走行講習会 消防団地域貢献表彰 表彰式 第77回三重県消防大会
8月	鈴鹿地区消防協議会 定例会 消防団活性化対策検討委員会（第3回） 鈴鹿市防災会議		
9月	団幹部会議（第3回） 学生団員説明会		
10月	大規模災害対応団員情報収集実働訓練 県青年・女性消防団員研修会及び交流会 消防団活性化対策検討委員会（第4回）		



令和6年度消防団地域貢献表彰

鈴鹿市消防本部

住 所：三重県鈴鹿市飯野寺家町 2 1 7 番地の 1

TEL：(059) 382-9153

FAX：(059) 383-1447

メール：shobosomu@city.suzuka.lg.jp